

# 日本公社債投信 (9月号)

追加型投信／国内／債券

作成対象期間：2014年9月20日～2015年9月24日

## 交付運用報告書

第38期(決算日2015年9月24日)

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「日本公社債投信(9月号)」は、このたび、第38期の決算を行いました。

当ファンドは、日本公社債投信マザーファンドの受益証券への投資を通じて、内外の公社債に投資し、安定した収益の確保を目的として安定運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 第38期末(2015年9月24日)

基準価額	10,000円
純資産総額	1,090百万円
第38期	
騰落率	0.04%
分配金(税引前)合計	4円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

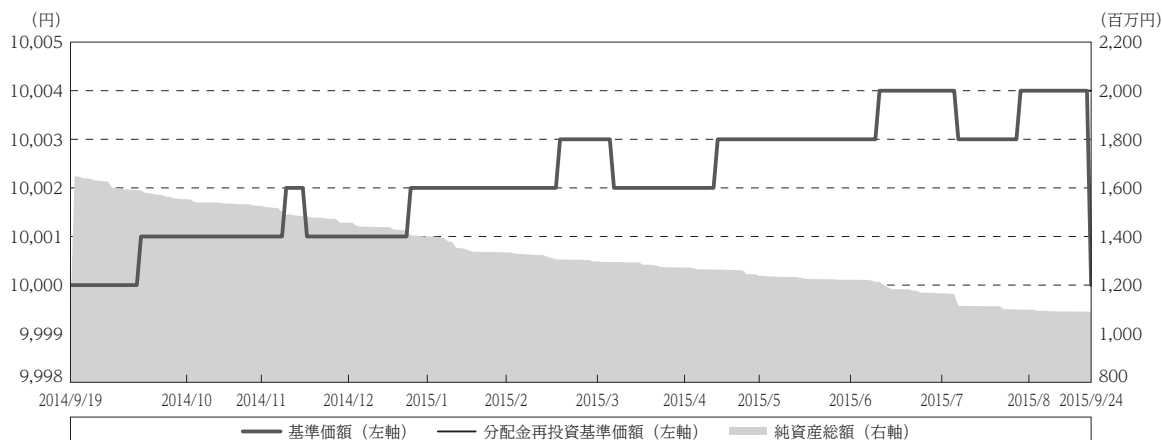
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2014年9月20日～2015年9月24日)



期 首：10,000円

期 末：10,000円 (既払分配金(税引前)：4円)

騰落率： 0.04% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2014年9月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・組み入れた債券による利息収入がプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・特にありません。

## 1万口当たりの費用明細

(2014年9月20日～2015年9月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	2	0.022	(a) 信託報酬＝計算口当たり計理上元本×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(1)	(0.005)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(1)	(0.006)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(1)	(0.010)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2	0.025	
期中の平均基準価額は、10,002円です。			

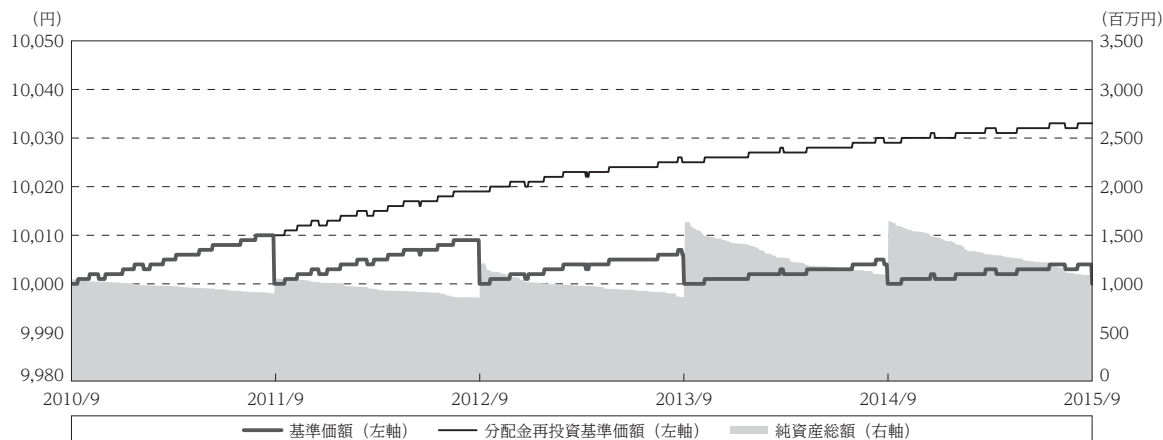
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2010年9月21日～2015年9月24日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2010年9月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年9月21日 期初	2011年9月20日 決算日	2012年9月19日 決算日	2013年9月19日 決算日	2014年9月19日 決算日	2015年9月24日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
期間分配金合計(税引前) (円)	—	10.00	9.00	6.00	4.00	4.00
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.10	0.09	0.06	0.04	0.04
純資産総額 (百万円)	841	899	856	863	1,093	1,090

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、元本の安全性を優先した運用を行っているため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

**投資環境**

(2014年9月20日～2015年9月24日)

短期金融市場では、1年国債利回りが2014年9月末にかけて0.06%台へ上昇しましたが、日銀の強力な金融緩和政策を受けて低下に転じました。さらに、10月末に、日銀が追加金融緩和を決定し、国債需給のひっ迫感が強く意識されたことや、世界的な物価上昇圧力の弱まりによる債券利回りの低下を背景に、1年国債利回りは-0.03%台まで低下が進みました。しかし、日銀のさらなる追加の金融緩和期待が後退したことから、過度な需給のひっ迫感が和らぎ、1年国債利回りは2015年3月末には、0.04%へ上昇しました。その後、4月以降は、マイナス水準へ低下する場面もありましたが、概ね0.01%を挟んで推移し、0.01%で期末を迎えました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2014年9月20日～2015年9月24日)

**<日本公社債投信9月号>**

主として「日本公社債投信マザーファンド」の受益証券を買い付け、組入比率は概ね高位で維持しました。

## ○日本公社債投信マザーファンド

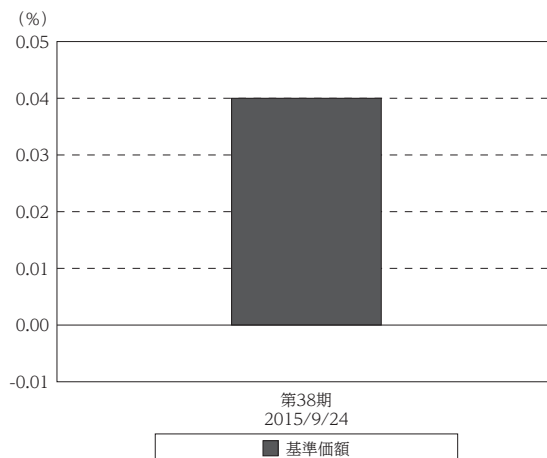
残存期間1年未満の政保債、地方債、財投機関債、金融債などを主に組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年9月20日～2015年9月24日)

当ファンドは、元本の安全性を優先した運用を行っているため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

## 分配金

(2014年9月20日～2015年9月24日)

当期の分配金は1万口当たり4円(税引前)となりました。

## 今後の運用方針

### <日本公社債投信9月号>

主として「日本公社債投信マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、安定した収益の確保を目指して運用を行います。ただし、一部直接投資を行う場合があります。

#### ○日本公社債投信マザーファンド

日本銀行は、2%の物価安定の実現とその安定的な持続を目指し、強力な金融緩和政策を継続していくものと考えています。こうした中で、今後の運用につきましては、運用の基本方針に基づき、内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指します。景気や市中金利の動向を見極めつつ、信用リスクに十分留意し、信用力の高い公社債に投資していく方針です。

## お知らせ

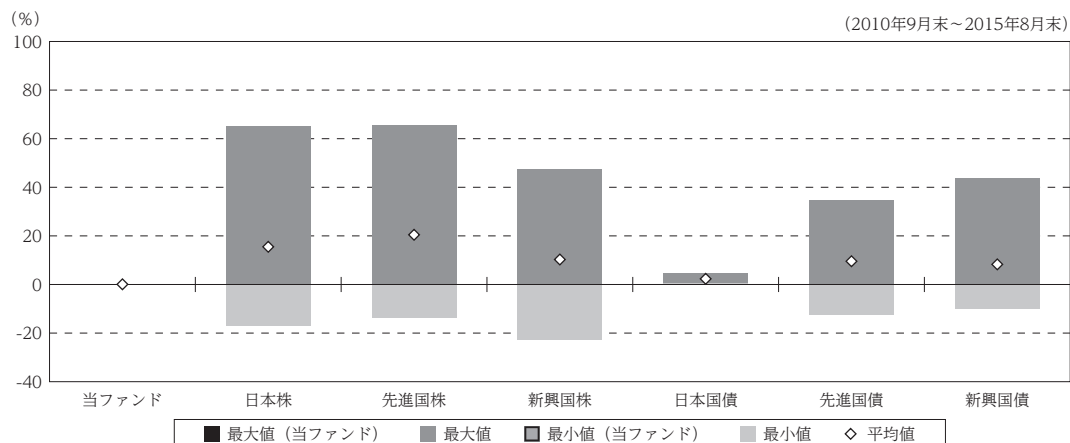
- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付  
けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
  - ① 運用企画部の新設
  - ② 投資調査部を投資情報部に改称
  - ③ 運用各部を投資対象資産別に再編
  - ④ トレーディング部を運用本部から分離

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	原則として、無期限です。	
運用方針	「日本公社債投信マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、内外の公社債を実質的に組入れの中心として安定した収益の確保を目的として安定運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	「日本公社債投信マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。 ただし、内外の公社債に直接投資することがあります。
	日本公社債投信マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	日本公社債投信マザーファンド	内外の公社債を組入れの中心として安定した収益の確保を目的として安定運用を行います。 投資する公社債は、邦貨建てのものに限り、利子等収入の確保を目指して運用を行います。
分配方針	毎年9月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、運用収益(純資産総額の元本超過額)の全額を分配します。決算日の基準価額が1万口当たり1万円を下回った場合は、分配を行いません。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.1	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	0.0	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	0.1	15.5	20.5	10.3	2.3	9.6	8.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年9月から2015年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2015年9月24日現在)

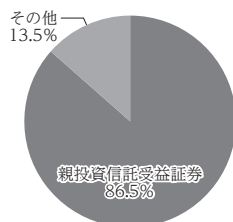
## ○組入上位ファンド

銘 柄 名	第38期末
日本公社債投信マザーファンド	86.5%
組入銘柄数	1銘柄

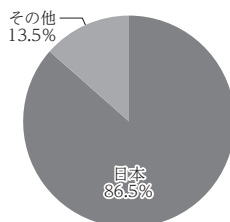
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

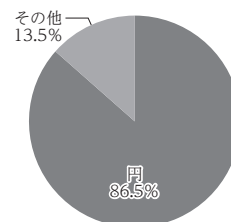
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

## 純資産等

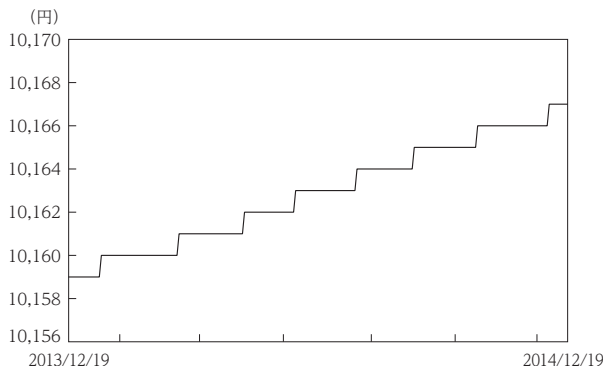
項 目	第38期末
	2015年9月24日
純 資 産 総 額	1,090,187,940円
受 益 権 総 口 数	1,090,173,478口
1万口当たり基準価額	10,000円

\* 期中における追加設定元本額は554,039,018円、同解約元本額は556,836,410円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 日本公社債投信マザーファンド

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2013年12月20日～2014年12月19日)

当ファンドには、信託報酬はありません。また、当期において有価証券の売買委託手数料、保管費用等の費用は発生していません。

## 【組入上位10銘柄】

(2014年12月19日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	第328回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	7.2
2	第327回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	7.2
3	第326回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	5.8
4	第147号商工債(3年)	特殊債券	円	日本	5.1
5	第252回信金中金債(5年)	特殊債券	円	日本	4.3
6	第12回し号名古屋市政公債	地方債証券	円	日本	4.2
7	第329回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	3.6
8	第498回国庫短期証券(現先)	国債証券	円	日本	3.6
9	第324回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	3.6
10	第144回政府保証阪神高速道路債券	特殊債券	円	日本	2.9
	組入銘柄数		55銘柄		

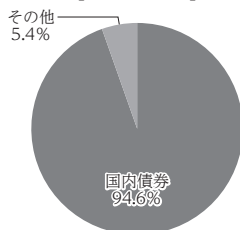
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

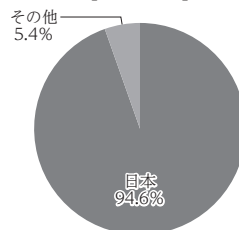
(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

(注) 業種/種別等の特殊債券には金融債券を含みます。

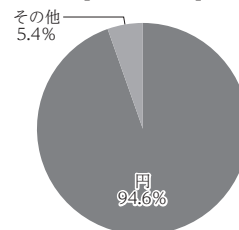
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

### ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### ○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

#### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。